

セッション 1

日露の石油・天然ガス協力について

経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油・天然ガス課長 保坂伸

日本の経済構造と日本のエネルギー事情について話をしたうえで、日露協力の可能性、日本の極東・東シベリア地域への期待と、日本の極東・東シベリア地域への貢献について話をしたい。

日本のGDPは世界のGDP全体の10%を占めており、世界第2位の経済規模を誇っている。日本の金融資産はドル換算で15兆ドル、ルーブル換算で400兆ルーブルを超えて

いる。主要産業は、米国等が金融業を中心としているのに比べると、先進国の中では製造業が中心の産業構造になっているという実態がある。

製造業を進めるには資源が不可欠である。日本はほとんどすべての資源、1次エネルギー供給量の96%を輸入に依存している。日本の原油の輸入量は世界の原油の輸入量の9%を占め、日本は世界第2位の原油の買い手である。日

本のLNGの輸入量は、世界のLNG輸入量の38 - 39%を占めており、日本は世界第1位のLNGの買い手である。これには歴史的背景があって、ヨーロッパはロシアを中心にパイプラインでガスを供給してきたが、日本の場合は島国であるため、少々コストがかかるが、天然ガスを液化して船舶で運んでくるということをした。今後とも日本の発展のためには、資源の安定的な供給、逆に言えば安定的な買い手であるという立場を、保持し続ける必要がある。

さらに、現在の原油・天然ガスの輸入相手国の状況は、原油の輸入先は中東諸国が約90パーセントを占めている。最近ではサハリンからの石油の輸出が始まり、ロシアが日本の原油輸入先の4パーセントを占めるようになってきた。これに対して、LNGの輸入先はマレーシア、オーストラリア、インドネシアという太平洋に面している国々が中心になっており、これにブルネイを加えアジア太平洋の4カ国から70%以上を輸入しているということで、原油の輸入とLNGの輸入では、相手国先が非常に違っているという特徴がある。

次は、日本のエネルギー政策上のロシアの重要性についてである。日本はオイルショックを2度経験している国であり、その当時から中東依存度を下げるということを一つの目標として置いてきた。結果としては全体の供給余力の問題等があって、90%を中東に依存をしている。他方、私も本年に入りバグダッドを2度ほど訪問したが、防弾チョッキを着ないと入れないような状態にある。このように中東情勢は地政学的にも不透明さを増している状態にある。

基調講演にもあったように、今後アジア地域のエネルギー需要は急速に増加をしていくことが想定されており、これらの状況を踏まえると、やはり日本は輸入先を多様化していくことが、エネルギー安全保障上、極めて重要だと考えている。他方、世界の原油・天然ガスの生産量、今後の埋蔵量等を見ると、中東が供給の中心になることは、ある程度仕方ないという状況にある。その中でロシアの現在の生産量・埋蔵量というのは、非常に注目すべき点があって、日本との地理的関係の近さも考えると、極東・東シベリア地域は有力な資源の供給源になる可能性を秘めている。そういう供給源になることを日本側としては期待をしている。

現在の日ロ協力の状況について、若干の説明をする。まず、サハリン1、2のプロジェクトである。サハリンプロジェクトの実態は、何十年かの歴史を経て、94年からもう一度立て直しをして、今日に至っている。石油は生産が既に始まり、サハリン1の4割が日本に輸出されている。日

本の石油の輸入の約2パーセントを賄っている。事業主体としてサハリン石油ガス開発がこの株の30%を持っているが、これは石油公団から継承した債権が50%日本にあって、全体のプロジェクトの15パーセント分については、実は日本の国民が持っているという経緯があり、その意味では日本の国自身も非常に深くかかわっているプロジェクトである。

サハリン2のプロジェクトについては、現在日本の民間企業が22.5パーセントの株を所有しており、石油は既に夏場に入ってきて、年が明けると、LNGおよび石油が通年で入ってくる予定である。特にLNGについては、太平洋諸国の中でインドネシア等の供給不安が今後予想される中で、サハリン2から安定的にLNGが入ってくるということは、我が国の発電、電力関係の事情等を考えると、非常に重要な役割を果たすことが期待されている。

次に太平洋パイプラインと東シベリアのロシアの石油会社との協力の状況についてである。東シベリア・太平洋パイプラインの建設は順調に進んでいると聞いている。東シベリアから太平洋パイプラインの通油量は、おおむね年間5,000万トンから8,000万トンと予想されており、もし年間5,000万トンという石油がすべて日本に来れば、それは難しいかもしれないが、年間輸入量の25%に当たる。第2段階建設が完成して、太平洋岸まで石油が来るようになれば、そしてその石油が日本に入ってくることになれば、中東依存度を大きく引き下げる可能性を持っているプロジェクトである。従って、日本としては大変大きな期待をしている。

さらに、このパイプラインは基本的には東シベリアの油田を開発し、石油を輸入するというを考えている。油田の探鉱作業協力としては、第一歩として本年イルクーツク石油とJOGMECの間で、共同探鉱会社が設立された。このほか、JOGMECを含めて日本企業との間で東シベリアの探鉱協力がさらに進められるよう模索をしている。

それから、ガスプロムとロスネフチとの協力について、私ども資源エネルギー庁としては両社とそれぞれ協力に関する枠組み協定を結んでいる。ガスプロムがロシアの最大のガス会社であり、ロスネフチがロシアの最大の石油会社であり、政府の株が入っているとはいえ基本的に民間企業であり非常に変則的ではあるが、これらを利用しつつ、極東・東シベリア地域のエネルギー開発に協力をしていきたいと考えている。

ガスプロムとは現在この協力協定の枠組みの中で、ソビンスクいうところでガス化学工場に関する共同スタディを進めている。ロシアは資源をそのまま直接売るだけでなく、自国の製造業や技術も発展させていきたいと考えて

いるので、雇用の創造や地域開発を進めるということにも貢献してゆく所存である。私どもは資源の安定的な買い手であるだけでなく、今までの経済発展の経験を生かし、強い製造業と先端的な技術を保有していることを生かして、ガスプロムあるいはロスネフチの下流への進出、あるいは

全体の事業の多角化に関して、技術的な面等で貢献をしたいと考えている。資源エネルギー庁とすれば安定的にエネルギーを調達し、互恵的な関係を築くウィンウィンの関係を構築することを目指して、この協定を結んでいる。

(文責：事務局)